

# 「税条例の一部改正」

## 「令和5年度一般会計補正予算(第3号)」を可決

### 「特別支援学校・学級等への教員等の適切な配置を求める意見書」、「子どものために保育士配置基準の抜本的な見直しと保育士等の処遇改善を求める意見書」を可決

### 税 条 例 の 一 部 改 正 を 可 決

地方税法等の一部改正等に伴い、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除の規定等を改正するものです。

主な改正内容は、第34条の9「配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除」から、第47条の6「年金所得に係る特別徴収税額等の普通徴収税額への繰入れ」までについて、森林環境税の創設に伴い所要の規定を整備するものです。

なお、森林環境税とは、パリ協定の枠組みの下における我が国の温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止を図るため、森林整備などに必要な地方財源を安定的に確保する観点から創設されたもので、国内に住所のある個人に対して課税される国税であり、令

和6年度から市町村において、個人住民税均等割と併せて、一人年額1000円が徴収されるものです。

### 討 論

【賛成多数で原案可決】  
森林環境税はCO2排出量が多い企業が負うべきであり、反対（日本共産党）

今回の改正で、新たに「森林環境税」を徴収することになります。森林環境税は、地球温暖化防止、国土の保全や水源かん養など、森林の公益的機能を守るために間伐や人材確保の財源として徴収するということです。地球温暖化防止は全世界が取り組むべき喫緊の課題で、温室効果ガス削減をさらに抜本的にスピードアップして進めるべきです。

しかし、今回の森林環境税については、地方に配分して

いますが、温暖化対策は地方に丸投げ、国としては全く無責任です。地方への配分も問題です。実効性のある配分に見直すべきです。

また、温室効果ガスを大量に排出している大企業に負担を求めています。全ての国民に広く負担してもらおうと、つ、本来、CO2排出量が多い大企業が負うべき責任を国民に押し付けるものです。市民の多くは森林環境税について知らされていませんし、集め方にも使い方にも賛成できません。

### 令和5年度一般会計補正予算(第3号)を可決

補正予算の総額は、歳入歳出の総額に、それぞれ12億3052万5千円を追加し、歳入歳出それぞれ927億154万6千円とするものです。

○歳入の補正内容

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金13億2821万2千円の増については、国の経済対策に基づく交付金で、自治会活動支援事業外13事業に対し、交付されるものです。

○歳入の補正内容

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業7億9283万3千円の増、および電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(家計急変世帯)給付事業1635万4千円の増については、物価高騰の影響が大きい低所得者世帯を支援するため、住民税非課税世帯および住民税急変した世帯に対し、1世帯3万円を給付するものです。

【全員一致で原案可決】

### 討 論

しっかりと必要となるところに支援が届く施策を要望し、賛成(自民・無所属の会)

今回の自治会活動支援事業は自治会連合会総会において、自治会への活動資金に関する支援の拡充や自治会で設置している街路灯の電気代補助を求める要望が、これまで以上

にあったという事は理解できませんでした。この事業は自治会連合会総会の開催前から検討していた内容のほずです。

自治会連合会で出た意見は、全ての自治会に該当する内容ではなく、半数以上の自治会がコロナ禍以前より予算に余剰があるというアンケート結果や、「元氣な自治会応援給付金に関するアンケート調査」においても、半数は助成金を求めているわけではありません。今後は、しっかりと必要となるところに支援が届く施策をお願いします。また、省エネ家電買い替え促進による支援事業においては、予算が足りなくなった場合には、補正を組んで、申請した市民全員が同じ支援を受けられる対応も考えていただくことを強く要望し、賛成します。

### 議員提出議案

特別支援学校・学級等への教員等の適切な配置を求める意見書

文部科学省「学校基本調査」によると、特別支援教育を受ける児童生徒は年々増加しており、10年間で、特別支援学校については学校数が約11パ

1セント増加、児童生徒数は約14・3パーセント増加、特別支援学級は1・6倍に増加、児童生徒数は2・1倍に増加しています。また通級による指導を受けている児童生徒数は約2・6倍に増加、教育現場では新たな特別支援教育体制の整備が必要になってい

助などの学校における日常生活活動の介助や発達障がいのある児童生徒への学習活動上のサポート等を行う特別支援教育支援員の適切な配置を支援すること。

このような状況に適切に対応するためには、特別支援学校・学級への専門的な知識や経験を持った教員等の増員が必要不可欠です。また今日、共生社会の形成に向けて、「障害者の権利に関する条約」に基づき、我が国の特別支援教育のさらなる拡充が必要で

2 保護者や関係機関に対する学校の窓口として、また、学校内の関係者や福祉・医療等の関係機関との連絡調整の役割を担い、子どもたちのニーズに合わせた支援をサポートする特別支援教育コーディネーターの適切な配置を支援すること。

よって、政府におかれましては、医療的ケアを含めた特別支援教育が必要な子どもが増加や、さまざまな障がいのある児童生徒に的確に対応した教育を実現するために、特別支援学校・学級等への教員等の適切な配置に向けて、下記の事項について財政措置を含めた特段の措置を講じること

3 医療的ケアが必要な子どもや、障がいのある子どもへの支援を的確に実施するために、看護師、ST（言語聴覚士）、OT（作業療法士）、PT（理学療法士）等の専門家の必要に応じた適切な配置を支援すること。

1 障がいのある児童生徒への食事、排泄、教室移動の補

4 各学校でインクルーシブ教育を一体的に進めるために、担当の教員だけでなく学校長等に対する指導や研修等を実施し、校内全体での取組を促進するために、特別支援学校のセンター的機能強化を支援すること。

記

5 GIGAスクール構想により整備された1人1台の端末を、特別支援学級や特別支

援学校において、授業はもとより、個々の特性や教育的ニーズに応じた支援ツールとして有効に活用するための特別支援教育デジタル支援員（仮称）の配置を支援すること。

6 特別支援学校教員の特別支援学校教諭免許状の取得率は87・2パーセントとなっており、特別支援学校における教育の質の向上の観点から、教職員への取得支援の強化や、大学等における特別支援教育に関する科目の修得促進等、教職員に対する特別支援学校教諭免許状の取得を支援すること。併せて、特別免許状の取得についても強力に推進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。令和5年6月19日 春日部市議会

衆議院議長 様  
参議院議長 様  
内閣総理大臣 様  
財務大臣 様  
文部科学大臣 様

【全員一致で原案可決】  
子どものために保育士配置基準の抜本的な見直しと保育士等の処遇改善を求める意見書

コロナ禍で保育施設の重要

性は広く社会に認識されるようになりましたが、その一方で、度重なる保育施設での事件事故が多発しており、子どもを預ける保護者の中では、保育の安全性を不安視する声が多くなっています。子ども

遇改善が必要と考えます。また、昨今多発している乳幼児への事件事故を受け、子ども

保育士配置基準は不十分であり、子どもの命を守るためにも保育士の配置基準の見直しと保育士等の処遇改善が急務とな

よって、国におかれましては、こども家庭庁の創設を契機とした、子ども政策の強化

保育士配置基準全体は55年前、特に4歳以上児の配置基準（子ども30人に保育士1人）

1 子どものために保育士配置基準の抜本的な見直しを行い、保育士増員を図ること。

「幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿」が示されました。そのため、保育の在り

2 公定価格を引き上げ、保育士等の処遇改善を図ること。

要となり、保育士に求められる業務負担が増加しています。厚生労働省の調査によると、

衆議院議長 様  
参議院議長 様  
内閣総理大臣 様  
内閣官房長官 様  
財務大臣 様  
厚生労働大臣 様  
内閣府特命担当大臣（少子対策） 様

保育士の資格を有している者の約3分の2は、現在、保育士として働いておらず、その理由として給与の安さが主要因であることから、公定価格を引き上げ、保育士等の処

【全員一致で原案可決】

## 6月定例会 審議結果

### 市長提出議案

(○:賛成 ×:反対)

議案番号	議案名 ( )は付託委員会名	審議結果	自 無 所 属 の 会	次 世 代 か す か へ!	公 明 党	日 本 共 産 党	立 憲 民 主 党	日 本 維 新 の 会	無 所 属
議案第45号	専決処分の承認を求める(税条例の一部改正)(総務)	承認	○	○	○	○	○	○	○
議案第46号	専決処分の承認を求める(都市計画税条例の一部改正)(総務)	承認	○	○	○	○	○	○	○
議案第47号	専決処分の承認を求める(国民健康保険税条例の一部改正)(厚生福祉)	承認	○	○	○	○	○	○	○
議案第48号	専決処分の承認を求める(令和5年度一般会計補正予算(第2号))(総務・厚生福祉)	承認	○	○	○	○	○	○	○
議案第49号	印鑑条例の一部改正(総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第50号	税条例の一部改正(総務)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
議案第51号	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準を定める条例の一部改正(厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第52号	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正(厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第53号	火災予防条例の一部改正(総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第54号	桜川小学校体育館外壁等耐震対策工事請負契約の締結(教育環境)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第55号	粕壁小学校校舎トイレ改修工事請負契約の締結(教育環境)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第56号	豊春小学校校舎トイレ改修工事請負契約の締結(教育環境)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第57号	幸松小学校校舎トイレ改修工事請負契約の締結(教育環境)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第58号	財産の取得(庄和消防署救助工作車Ⅱ型・救助用資機材)(総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第59号	財産の取得(春日部消防署災害対応特殊救急自動車及び高度救命処置用資機材)(総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第60号	令和5年度一般会計補正予算(第3号)(総務・厚生福祉・教育環境)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第61号	令和5年度一般会計補正予算(第4号)(総務・厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第62号	監査委員の選任につき同意を求める(水沼 日出夫 氏)(付託省略)	同意	○	○	○	○	○	○	○

### 請願

(○:賛成 ×:反対)

請願番号	請願名 ( )は付託委員会名	審議結果	自 無 所 属 の 会	次 世 代 か す か へ!	公 明 党	日 本 共 産 党	立 憲 民 主 党	日 本 維 新 の 会	無 所 属
請願第2号	酷暑から市民の命を守る対策の拡充を求める請願(総務・厚生福祉)	不採択	×	×	×	○	×	×	○ <sup>1</sup> × <sup>2</sup>
請願第3号	所得税法第56条廃止を求める意見書を国に提出することを求める請願(総務)	不採択	×	×	×	○	×	○	○ <sup>2</sup> × <sup>1</sup>

### 議員提出議案

(○:賛成 ×:反対)

議案番号	議案名 ( )は付託委員会名	審議結果	自 無 所 属 の 会	次 世 代 か す か へ!	公 明 党	日 本 共 産 党	立 憲 民 主 党	日 本 維 新 の 会	無 所 属
議第10号議案	特別支援学校・学級等への教員等の適切な配置を求める意見書(付託省略)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議第11号議案	薬剤耐性菌感染症の蔓延防止への取組体制の強化を求める意見書(付託省略)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議第12号議案	子どものために保育士配置基準の抜本的な見直しと保育士等の処遇改善を求める意見書(付託省略)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議第13号議案	インボイス制度の中止を求める意見書(付託省略)	否決	×	×	×	○	×	×	○ <sup>1</sup> × <sup>2</sup>
議第14号議案	健康保険証を廃止しないことを求める意見書(付託省略)	否決	×	×	×	○	×	×	○ <sup>1</sup> × <sup>2</sup>
議第15号議案	リプロダクティブ・ヘルス/ライツを保障する法整備を求める意見書(付託省略)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○